



平成19年12月期 決算短信

平成20年2月12日

上場会社名 株式会社マネーパートナーズ 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 佐藤 直広 TEL (03) 4540-3804
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月18日 配当支払開始予定日 平成20年3月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	7,143	222.1	4,675	548.5	4,581	536.4	2,851	383.7
18年12月期	2,217	—	720	—	719	—	589	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	29,056	48	27,170	75	64.0	15.7	65.4
18年12月期	65,505	78	—	—	46.4	4.4	32.5

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 100万円 18年12月期 100万円

(注)平成19年1月1日をもって普通株式1株を10株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年12月期の1株当たり当期純利益は6,550円58銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年12月期	37,694		7,345		19.5	69,409	37
18年12月期	20,783		1,564		7.5	173,856	20

(参考) 自己資本 19年12月期 7,345百万円 18年12月期 1,564百万円

(注)平成19年1月1日をもって普通株式1株を10株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年12月期の1株当たり純資産は17,385円62銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	1,876	△1,048	2,903	4,854
18年12月期	370	△80	250	1,122

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年12月期	—	—	0	00	—	—
19年12月期	—	—	6,700	00	709	24.9
20年3月期(予想)	—	—	未定	未定	—	25.0

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年3月31日)

当社は、金融商品取引法の定めに基づき第一種金融商品取引業の登録を受けております(関東財務局長(金商)第297号)が、同法第46条において、事業年度は4月1日から翌年3月31日までとすることが定められているため、平成19年10月24日付「決算期の変更に関するお知らせ」のとおり、決算期(事業年度の末日)を変更する予定です。

このため、第4期(平成20年3月期)の連結会計年度は、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの3ヶ月となる予定です。

当社は、これまで中間期及び通期の業績予想を行ってまいりましたが、平成20年3月期から、3ページ「業績予想の開示を取り止めることについて」に記載の理由により業績予想の開示を取り止めることといたしました。なお、今後は業績予想に代えて、月次ベースでの営業指標の開示を充実させてまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 105,830株 18年12月期 9,000株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 一株 18年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	7,143	222.1	4,678	549.2	4,586	536.9	2,858	384.7
18年12月期	2,217	—	720	—	720	—	589	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	29,127	02	27,236	71
18年12月期	65,522	94	—	—

(注)平成19年1月1日をもって普通株式1株を10株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年12月期の1株当たり当期純利益は6,552円29銭であります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	37,704		7,352		19.5	69,476	23	
18年12月期	20,774		1,564		7.5	173,873	36	

(参考) 自己資本 19年12月期 7,352百万円 18年12月期 1,564百万円

(注)平成19年1月1日をもって普通株式1株を10株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年12月期の1株当たり純資産は17,387円34銭であります。

(参考)業績予想の開示を取り止めることについて

(1) 業績予想値の開示が困難な理由

当社は、金融商品取引業(外国為替証拠金取引)を営んでおり、当社の業績は相場動向や市場流動性などのマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等に大きく影響を受けます。これらの要因(及びその複合的な影響)について正確な予測を行うことは、株価や為替相場を予測するのと同様に、非常に困難であります。

また、外国為替証拠金取引は、新たな投資手段として広く一般投資家への認知度が高まってきたことにより、投資される方が関心を持ち実際に取引されるのは、その時々マーケット状況等を反映して非常に流動的になってきております。

当社ではこれまで、顧客口座数、預り証拠金等の顧客基盤に基づいて当初の業績予想を行い、修正予想については当年度の経過期間の実績等における状況を勘案して算出した業績予想値を開示してきましたが、前述の通り相場動向やマーケット環境及び国内外の経済環境等に大きく影響を受け、結果的に当初の業績予想値と実績値とに著しい乖離を引き起こしております。こうしたことから、平成19年12月期においては、平成19年6月21日の上場時における公表以来、3度にわたり業績予想を修正せざるを得ない状況にありました。このように合理的な将来予想が困難な状況で業績予想値を開示することは、これまでの経緯から投資者の判断に有用とは言えず、逆に投資者の投資判断を大きく誤らせる可能性があるかと懸念しております。

以上のような理由から、当社では、平成20年3月期以降について業績予想値の開示を取り止める方針であります。

(2) 業績予想値の開示の代替手段

当社は、投資家並びに株主等の皆様に対し、今後とも当社の業績動向について適時、適切な開示に努めてまいり所存であります。

なお、業績予想値の開示に代わる方法として、当社では、月次ベースで、営業指標についてTDnet(適時開示情報伝達システム)を通じて開示してまいり所存であります。現在、営業指標としてホームページで開示しております顧客口座数、預り証拠金に加え、営業収益及び外国為替取引高を速報値で開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油をはじめとする素材価格の高騰など、先行きに対して不透明感が台頭する1年となりました。

企業部門においては、中国や新興国向けの輸出が増加するなど輸出は底堅く推移しましたが、原油をはじめとする素材価格の高騰による企業物価の上昇もあり、好調であった企業収益の改善状況は足元鈍化しつつあります。また、家計部門においては、雇用情勢の緩やかな改善に伴い個人消費は概ね横這いで推移いたしました。一方、7月半ばから表面化した米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する米国経済の景気減速の兆候や問題の深刻化に伴う信用収縮懸念などの要因は、金融資本市場に影を落とし、11月には日経平均株価が1年4ヶ月ぶりに15,000円台を割り込む結果となりました。

外国為替市場においては、米国金利の上昇と日銀の金融政策決定会合での利上げ見送りにより年初からドル高円安が進行し、1月には1ドル＝122円台をつける展開となりましたが、2月末から3月にかけて上海株の急落に端を発した世界的な株価下落により、その後急激な円高ドル安に見舞われました。それ以降は、緩やかな円安傾向が続き、6月後半には1ドル＝124円台にまで円安ドル高が進行いたしました。しかしながら7月から8月のサブプライム住宅ローン問題による米国景気の先行き懸念から再び円買いドル売りが進み、7月から11月にかけて一時は平成17年以来となる1ドル＝107円台まで急激な円高ドル安が進行しました。その後は緩やかな円安ドル高となりましたが、12月末には1ドル＝111円台で終了することとなりました。

このような中、当社グループは、期初にC I政策の見直しを実施し、コーポレートマークやコーポレートカラーを一新いたしました。また、顧客向けの営業施策として、新しい情報分析ツール「MPチャート」の提供を開始したほか、期初に実施したドル円スプレッド3銭の恒常化に続きユーロ円、ポンド円、ユーロドル、南アフリカランド円の各通貨ペアのスプレッドのナロー化を推進いたしました。また、リッチクライアント型のチャート分析システム「Hyper Speed（ハイパースピード）」をバージョンアップして、チャート画面内から売買の発注ができる取引機能、残高証拠金情報やポジション情報が閲覧できる照会機能、顧客の注文や約定情報を一括表示するお知らせ機能など新たな機能を実装する等、顧客利便性の強化に努めました。さらに、iアプリによる携帯電話専用取引ツールとして「Hyper Speedモバイル」をリリースし、携帯電話における機動的な取引を可能としました。これらの施策により、パソコンのWEB取引システム、アプリケーション版取引システム、携帯WEB取引システム、iアプリ専用取引システムと4つのチャネルによって、顧客の嗜好やニーズに合わせ自由に選択できる利便性の高い取引環境を実現いたしました。

一方、トレードシステムの安定稼働のための施策として、基幹システムにおいて、ヒューレット・パッカード社のデータベースサーバ「Superdome」を導入したほか、WEBサーバの増強、顧客向けアプリケーションサーバやモバイル用サーバの増強を継続的に実施しております。

また、当社グループは、顧客からの信頼性を高めるために個人情報保護を重要な経営課題として情報管理体制の整備、運用に取り組んだ結果、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークの取得を認定されております。

このように、外国為替市況が当初の想定を大きく上回って変動したこと、及び当社の顧客利便性を重視した営業施策による顧客基盤の拡大等に伴い、当連結会計年度の外国為替取引高は前連結会計年度の約5.1倍となる3,560億通貨単位となりました。また、当連結会計年度末の口座数は41,911口座と前期末比で100.1%増加し、顧客預り証拠金は24,737百万円と前期末比で39.2%増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は7,143百万円（前期比222.1%増）、営業利益は4,675百万円（同548.5%増）、経常利益は4,581百万円（同536.4%増）、当期純利益は2,851百万円（同383.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度におきまして、公募増資に伴う株式交付費24百万円及び上場関連費用64百万円を営業外費用として計上しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して16,910百万円増加し、37,694百万円となりました。これは、顧客の増加に伴う外国為替取引顧客分別金信託の増加5,959百万円や現金及び預金の増加3,731百万円等により流動資産が15,709百万円増加したこと、並びに長期差入保証金の差入、ソフトウェア及び投資有価証券の取得等により固定資産が1,201百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して11,130百万円増加し、30,348百万円となりました。これは、顧客の増加に伴う外国為替取引預り証拠金の増加6,960百万円や未払法人税等の増加1,677百万円等により流動負債が11,015百万円増加したこと、並びに長期預り保証金の受入により固定負債が114百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5,780百万円増加し、7,345百万円となりました。これは、株式の発行に伴う資本金及び資本準備金の増加2,929百万円並びに繰越利益剰余金の増加2,851百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により1,876百万円増加し、投資活動により1,048百万円減少し、財務活動により2,903百万円増加いたしました。この結果、前連結会計年度末に比べ3,731百万円の増加となり、当連結会計年度末における資金の残高は4,854百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,876百万円となりました（前連結会計年度は370百万円の収入）。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上4,533百万円等の資金増加要因があった一方、顧客による外国為替証拠金取引の増加や外国為替相場の急変に備え外国為替取引差入証拠金を積み増した事等により、外国為替取引関連の資産、負債が差し引き2,607百万円の資金減少要因となったことや法人税等の支払175百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,048百万円となりました（前連結会計年度は80百万円の支出）。これは、主に投資有価証券の売却による収入403百万円があった一方、投資有価証券の取得に伴う支出602百万円、事務所拡張に伴う長期差入保証金の差入536百万円、事務所拡張による建物の取得及び外国為替取引システムに係るハードウェアの取得等に伴う支出162百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得に伴う支出302百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,903百万円となりました（前連結会計年度は250百万円の収入）。これは、株式の発行による収入であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率（％）	7.5	19.5
時価ベースの自己資本比率（％）	—	83.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	532.6	554.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 平成18年12月期は非上場であったため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力の確保のため事業基盤の確立と財務体質の強化を経営の重要課題と位置づけております。そのためにもまず内部留保の充実を図り、事業の効率化と拡充のための投資を優先すべき姿勢をとってまいりました。

しかしながら、今後は、当社株式を長期保有していただく株主の皆様への利益還元として業績に応じて株主配当を実施する方針とし、内部留保の状況、事業投資及び各期の経営成績を勘案しながら積極的に検討してまいりたいと考えております。具体的には当期純利益の25%を配当性向の目処としております。

なお、当期の期末配当金は、1株当たり6,700円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社グループにとっては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本株式に対する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであり、すべてのリスク要因を網羅しているわけではありません。

1) 法的規制について

① 金融商品取引法について

イ. 金融商品取引業者登録

当社グループは、金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づく登録を受けております。また、当社グループは、金融商品取引法、関連政令、府令等の諸法令に服して事業活動を行っておりますが、今後、当社グループに同諸法令に抵触する事態が発生した場合には、金融庁長官より業務停止や登録取消等の行政処分を受ける可能性があり、その場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

ロ. 自己資本規制比率

金融商品取引業者には、金融商品取引法第46条の6に基づき自己資本規制比率の制度が設けられております。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の、保有する有価証券の価格の変動その他の理由により発生しうる危険の額に対応する額として内閣府令で定める額の合計に対する比率をいいます（金融商品取引法第46条の6第1項）。

金融商品取引業者は、自己資本規制比率が120%を下回ることをしないようにならなければならない（同法第46条の6第2項）、金融庁長官は金融商品取引業者に対し、その自己資本規制比率が120%を下回るときには業務方法の変更を命ずること、また、100%を下回るときには3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずる事ができ、更に業務停止後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないと認められるときは、金融商品取引業者の登録を取り消すことができるとされています（金融商品取引法第53条）。

なお、当社の自己資本規制比率は、平成19年12月31日現在で839.7%となっており、上記の自己資本規制比率の値を上回っております。しかし、今後、上記要件に抵触した場合には、金融庁長官による行政処分を受ける可能性があり、その場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

ハ. 顧客資産の分別管理について

金融商品取引業者は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた金銭につき、自己の固有の財産と分別して管理する事が義務付けられています。当社グループは、エス・ジー・信託銀行株式会社と業務契約し、外国為替証拠金取引における顧客からの預り資産について信託保全を行う等、法が要請する分別管理義務を充足しております。しかしながら、今後、これに抵触する事態が生じた場合、業務停止や登録取消等の行政処分が行われることがあり、その場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

② 外国為替及び外国貿易法について

当社グループが事業として提供する外国為替証拠金取引は、外国為替及び外国貿易法第55条の3第1項第4号の規定により想定元本額が1億円を超える取引について財務大臣への報告が義務付けられています。当社グループは、翌月の20日までに毎月「資本取引に関する一括報告書」を財務大臣に提出し、法令を遵守しておりますが、上記報告を行わなかった場合には、6ヶ月以下の懲役又は20万円以下の罰金（同法第71条）が科せられる可能性があります。その場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

③ 金融商品販売法、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律は、平成13年4月1日から施行されております。同法は、金融商品の販売等に際して顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任並びに金融商品販売業者が行う金融商品の販売等にかかる勧誘の適正の確保のための措置について定めております。

また、消費者契約法は、平成13年4月1日以降に締結される消費者契約に適用されております。同法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質及び量並びに交渉力の格差（総じて情報の非対称性）に着目し、一定の条件下において、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しております。

当社グループでは、かかる法律への違反が無いように内部管理体制を整備しており、これまでこれらの法律に抵触した事実はありません。しかし今後、これらの法律に違反する事実が発生した場合には、損害賠償責任が生じることがあり、顧客からの信頼が毀損する等、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

④ 金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律について

平成15年1月6日に施行された金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律（以下、「本人確認法」という。なお平成20年3月1日より本人確認法と組織的犯罪処罰法を母体とした「犯罪による収益の移転防止に関する法律」が施行され、本人確認法は廃止されます。）は、従来金融機関が独自に行っていた顧客の本人確認及び記録の保存を法律上の義務とし、顧客管理体制の整備を促すことにより、テロ資金や犯罪収益の追跡のための情報確保とテロ資金供与及びマネー・ロンダリング等の利用防止を目的としております。

当社グループは、本人確認法に基づき所定の書類等を顧客から徴収し、本人確認を実施するとともに、顧客カードを作成し、本人確認記録及び取引記録を保存しております。しかしながら、当社グループの業務方法が同法に適合していないという事態が発生した場合には、金融庁長官による行政処分や刑事罰等により、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また今後、これらの法的規制の改正や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

2) 業績等について

① 当社グループの過去の業績について

当社グループは、北辰商品株式会社の外国為替事業部の新設分割により平成17年6月10日に設立されました。まだ業歴の浅い企業集団であり、今後の経営環境、事業展開による収益構造の変化や成長過程にある企業が直面する様々な問題による不確定要素を勘案した場合には、過年度の経営成績だけで今後の当社グループの業績を判断するには十分とは言えない側面があります。

② 収益構造の変化について

当社グループは、平成18年7月17日よりインターネットによる外国為替証拠金取引における取引手数料を完全に無料とし、また、建玉必要証拠金をそれまでの半額にすることでビジネスモデルを大きく転換いたしました。この施策は、顧客の外国為替証拠金取引における取引コストを低減させ、顧客の投資効率を上げることにより顧客の利便性、顧客満足度の向上を目指したものです。この結果、顧客口座数、顧客預り証拠金は急増し、当社グループの顧客基盤は大きく拡大いたしました（下記表ご参照）。また、この施策により当社グループの収益構造は、従来の手数料収益に依存した構造から売買収益が中心となる構造へ大きく転換いたしました。従って、現在の当社グループの営業収益は、顧客の増加による外国為替取引高の増加及びそれに伴うカバー取引の売買収益が中心となっておりますが、計画どおりに顧客基盤が拡大せず外国為替取引高が伸び悩んだ場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

区分	決算期								
	第1期	第2期				第3期			
	平成17年	平成18年	平成18年	平成18年	平成18年	平成19年	平成19年	平成19年	平成19年
	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
顧客口座数 (単位：口座)	7,479	9,128	11,063	16,451	20,948	25,458	31,078	37,326	41,911
顧客預り証拠金 (外国為替取引 預り証拠金) (単位：百万円)	10,399	10,185	10,680	14,095	17,776	19,507	24,188	24,712	24,737

③ 相場の変動による当社グループの業績への影響について

当社グループが提供する外国為替証拠金取引「パートナーズFX」は、取引の担保として差し入れる証拠金の約40倍から約100倍の取引が可能となるハイレバレッジ型の金融デリバティブ商品であり、為替相場の変動が当社顧客の売買損益に多大な影響を与えます。従って、相場変動が当社の顧客に不利に働き、顧客の損失が増大する

ことにより顧客の投資意欲に減退が生じた場合には、当社の外国為替取引高は減少し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

当社の自己売買ポジションは、外国為替証拠金取引による顧客からの売買取引によりその都度発生いたしますが、当社ではカウンターパーティにカバー取引を行うことにより、自己売買ポジションを速やかにヘッジすることに努め、自己売買ポジションの為替変動リスクを回避しております。しかし、何らかの突発的な事象を材料に為替相場が短時間のうちに急激に変動した場合には、当社がカウンターパーティに対し、自己売買ポジションのカバー取引が行えない可能性があります、その際には当社自身が為替変動リスクを負うこととなります。こうした想定外の事態が発生した場合には、ポジションによっては多大な損失を蒙る可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

3) 決算期の変更について

平成19年9月30日に施行された金融商品取引法において、当社は、あらたに第一種金融商品取引業を行う金融商品取引業者となりました。この結果、同法第46条の規定により事業年度を4月1日から翌年3月31日までとしなければなりません。当社グループでは、平成20年3月18日開催予定の定時株主総会の決議をもってこれに対応する予定であります。このため、第4期（平成20年3月期）の事業年度は、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの3ヶ月となる予定です。

4) 外国為替証拠金取引について

当社グループでは、外国為替証拠金取引「パートナーズFX」において米ドル、ユーロ、豪ドル、英債券等合計10通貨ペアの相対取引を行っております。当連結会計年度の受取手数料は5百万円、外国為替取引損益は7,138百万円であります。当連結会計年度の顧客口座数は41,911口座まで増加し、取引規模も拡大傾向にあります。しかし、今後において為替動向、業界の信頼性等により、顧客口座数、顧客預り資産が予想どおりに拡大しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループではロスカット制度を採用しており、顧客に損失が発生した場合でも預り証拠金の範囲内に損失額が収まるように、顧客の与信リスク管理には万全を期しておりますが、為替相場の急変等により顧客に多大な損失が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

5) コンピュータシステムについて

① システム障害について

当社グループのコンピュータシステムは外国為替証拠金取引における顧客向けフロントシステム、勘定帳票系バックシステム、ディーラーの補助を主な目的とするミドルシステム及び人事、経理システム等内部管理の情報系システムから構成されております。外国為替取引システムの安定稼働は経営の最重要課題と認識しており、サービスレベルの維持向上に全力で取り組んでおります。

平成17年10月に当社グループは、外国為替取引システムの全面リニューアルを果たし、その後も継続してアプリケーションやハードウェアの増強を行い、顧客利便性の向上とシステムの堅牢化、安定性の確保に努めております。保守管理につきましては、当社の子会社である株式会社マネーパートナーズソリューションズに委託する一方で、専門知識を有するシステム要員により社内でのシステム監視、管理体制を整えております。サーバ等コンピュータ・システムにつきましては、耐震性についての信頼性の高い外部のインターネットデータセンターに設置されており、データ送受信回線についてもバックアップシステムや回線の多重化等、充実を図っており、危機管理体制の充実に努めております。しかし、これらシステムが、ハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロの他、災害等によってシステム障害が発生し機能不全に陥って事業活動に支障をきたす場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの扱う業務は、その全てまたは一部をコンピュータシステムに依存しておりますが、システムの改善、サーバの増強等安定稼働に向けた取り組みにも係わらず、アクセス数の増加、取引注文の集中等によりシステム障害が生じ、顧客取引の処理を適切に行えない場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

更に今後、顧客利便性の向上やコンプライアンス要件によるシステム開発やキャパシティプランニングに則ったシステムの増強に伴う費用の増加も予想され、そのような場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

② システム開発について

当社グループでは、外国為替証拠金取引市場における競争優位を確保していくため、独創的で差別化された取引サービスの提供とトレードシステムのインフラ整備、強化を最優先課題の一つと認識し、積極的に経営資源を

投入し他社との差別化を図っております。当社は今後、外国為替取引システム基幹系において、1)顧客増加と約定件数増加に対するサーバ増強、2)瞬間約定処理能力強化のための基幹エンジン、3)CRM(注1)を含む業務処理能力アップ、4)緊急時の事業継続体制確保のための第二データセンター構築等のシステム開発を行っております。また、フロントのアプリケーションソフトとしてFXプロ向けフロントシステム、FXビギナー向けフロントシステムの開発を行い、多様な顧客ニーズに対応する中で顧客基盤の拡大、強化に結び付けていく考えであります。更に、外国為替証拠金取引事業の強化に向けた証券会社となることに伴う証券バックシステムの開発、金融機関や事業会社に外国為替取引システムを提供するBtoB展開のためのパッケージソフトの開発、収益源の多様化と新たな成長分野の開拓に向けた天候デリバティブOTC(注2)システム並びにCO₂排出権取引OTCシステムの開発を考えております。しかし、こうしたシステム開発が計画どおりに進まずシステム投資の額が想定を超えて多額になった場合、また、当初予想していたとおりの投資効果が得られず損失を蒙った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(注) 1. CRMは、Customer Relationship Managementの略であり、「一人ひとりの顧客ニーズ」を中心に考えたマーケティング手法のことであります。

2. OTCは、Over The Counterの略であり、「店頭相対取引」またはその対象のことであります。

6) カウンターパーティについて

当社グループが提供する外国為替証拠金取引「パートナーズFX」は、顧客と当社による相対取引であります。当社は、顧客に対する当社のポジションをリスクヘッジするために、カウンターパーティとも相対取引をしております。現在当社グループは、取引先リスク等を分散するために欧米等において実績のある銀行、証券会社等6社のカウンターパーティと取引をしております。しかしながら、当該カウンターパーティがシステム障害その他の理由で機能不全に陥った場合には、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

7) 個人情報の保護について

当社グループは、顧客の氏名、電話番号、銀行口座等の個人情報を取り扱っております。これら個人情報につきましては、厳重な社内管理を行っております。具体的には、顧客の情報を保存しているサーバは、セキュリティで保護されたデータセンターに設置しており、事前に登録された人物のみがこのビル内への入館が許可され、指紋認証を含む堅牢なものとなっています。また、インターネットのセキュリティは、外部からのアクセスに対しファイアウォールで守られ、社内からは許可された者のみがアクセス可能となっており、データのダウンロード、コピー、メールへの添付については常時監視し、外部、内部とのメール送受信記録及び内容も全て保管しております。更に、USBメモリー、フロッピーディスク、CD-R等の記録メディアを社内のPCで使用することを禁止しております。

一方、当社グループの個人情報保護体制は、JISQ15001(プライバシーマーク)(注)のコンプライアンス・プログラムに基づき各種規程を制定し運用しており、平成19年6月には財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)よりプライバシーマークの取得を認定されております。当社グループで保有する個人情報の洗い出しは「個人データ管理台帳」によって行われ、一方、発生が予想されるリスク(その対策を含む)の管理は「業務フロー」を作成して行っております。また、物理的セキュリティとして、当社グループのオフィスエリアへの入口はセキュリティカード及び暗証番号ロックで管理し、社員以外の進入を制限しております。来訪者が入室する場合には、専用ストラップの着用や入室カードへの記入を要求することによりセキュリティの維持に努めております。人的セキュリティにつきましては、各部署の個人情報管理者が日常業務において特に「情報セキュリティ規程」の遵守を指導する他、「個人情報保護教育責任者」により、年に1回個人情報保護に関する教育を全社員に実施して、個人情報漏洩や個人情報保護違反等の防止に努めております。

このように当社グループは、平成17年4月1日に施行された個人情報の保護に関する法律に対応すべく、役員及び社員の啓蒙活動や管理体制の整備を行い個人情報の適正な保護に努めておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の瑕疵等により個人情報が漏洩した場合には、監督官庁からの処分や損害賠償請求を受けると同時に社会的な信用を失う恐れがあり、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(注) JISQ15001(プライバシーマーク)は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項に関する規格であります。

8) 経営環境について

外国為替証拠金取引を取り扱う金融商品取引業者間での競争が激化しつつあります。平成17年7月1日に金融先物取引法が改正され、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行され、金融庁による不適切な業者に対する行政処分が数多くなされ、市場から退出する業者が続出する一方で、金融庁の登録を取得した業者間では取引手数料のディスカウントや商品、サービスの競争が激しさを増しております。また、インターネット専門の証券会社を中心に、

外国為替証拠金取引を扱う業者も増加し、脅威となる可能性があります。

平成17年7月1日から東京金融先物取引所に新規上場された取引所為替証拠金取引「くりっく365」は、相対取引では認められていない税制上のメリットや株式取引等と同様の取引所取引という安心感、認知度が評価され、今後「くりっく365」がシェアを拡大する可能性があります。しかしながら、当社は、提示レートの変更を継続的に瞬時に行うなど、結果としてより有利なレートの得られる機会がある相対取引での優位性を堅持し、市場の拡大に努めてまいりたいと考えております。

今後、業界の健全化や「貯蓄から投資へ」の流れの中で、ビジネスチャンスを求めて銀行、証券会社、商品取引員、外資系企業、IT系企業等の多様な業種から市場参加が見込まれ、より厳しい競争環境が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1口座当りの費用が増加することも考えられます。そうした場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

9) 今後の事業方針について

当社グループでは、外国為替証拠金取引を巡る競合他社との競争が一層厳しくなる環境を十分に認識し、今後の事業方針として、外国為替証拠金取引オンライン取引システムにおける競争優位を確保すること、及び次の成長に向けて新たな収益基盤の拡充を図ることを目標に、積極的なブランディング政策の展開とブランドロイヤリティの確立、顧客セグメントの明確化による顧客基盤の拡充、新商品、新サービスによる収益源の多様化、そしてコンプライアンス体制、内部管理体制の強化を経営の重要課題として事業展開しております。この方針に沿って、今後もこうした施策に取り組む方針ですが、これらの施策が必ずしも期待どおりに達成される保証はありません。また、顧客のニーズや市場環境に適合できず、方針の転換を余儀なくされた場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

10) 証券業への参入について

当社グループは、証券業の登録を受け証券会社になることを計画しております。これにより、外国為替証拠金取引において現金以外に有価証券を担保にした取引サービスも容易となり、収益拡大に寄与するものと考えております。当社グループは、証券業の準備を進めると同時にシステム開発を進めておりますが、必ずしも予定通りに進行せず、また、当初計画したとおりの投資効果が得られず、もしくは競争力の強化につながらなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

更に、証券業の登録を受けた後において求められる社内体制や業務方法等に不備がある場合には、監督官庁から処分を受ける可能性があり、その場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

11) 人員体制について

当社グループは、平成17年6月10日に設立されて以来、各部門の組織体制の構築や必要とされる人員体制の整備に全力をあげてまいりました。今後は、社内教育、研修制度の充実を図ることにより、従業員の定着化や組織体制の強化に努めてまいります。しかしながら、従業員の定着化や優秀な人材の確保が計画どおり進まなかった場合には、今後の当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

12) 株主について

平成19年12月31日現在の株主名簿によれば、東短ホールディングス株式会社は当社株式を12,500株（発行済株式総数の11.81%所有、大株主第1位）、並びに楽天ストラテジックパートナーズ株式会社は同9,000株（同8.50%所有、大株主第3位）を保有しております。

両社は、グループ会社を通じて当社グループと同様に外国為替証拠金取引業務を行っており、当社グループと競合しております。現状では、両社は当社株主として当社グループと友好的な関係にあります。今後の事業環境、経営戦略によっては関係に変化が生じる可能性があります。

13) ストック・オプション制度について

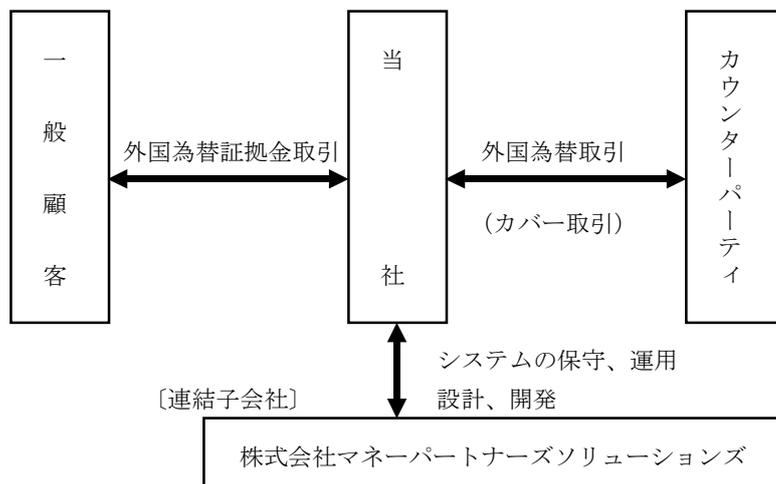
平成17年6月28日、平成17年10月3日、平成18年2月13日、平成18年4月28日、平成18年8月17日及び平成18年10月30日の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社グループの役員及び社員68名に対しストック・オプションとして新株予約権956個を発行することにつき決議を行っております。これらの新株予約権が行使されれば、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化します。また今後において当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的にして、新株予約権の発行を行う可能性があり、追加された新株予約権の付与は1株当たりの株式価値の一層の希薄化を招く可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社マネーパートナーズ）及び連結子会社1社で構成されており、インターネットを通じた外国為替証拠金取引に係る事業を行っております。また、平成18年9月15日に設立した連結子会社である株式会社マネーパートナーズソリューションズは、当社システムの保守、運用を主たる業務とし、当社向け関連システムの設計、開発も行っております。

当社と連結子会社との事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Don't Stop」を社是とし、企業理念として掲げている「カスタマーファースト」、「イノベーション」、「バリューアップ」、「コンプライアンス」の四つの基本コンセプトの実現に向けた取り組みを継続的に実行し、かつ「止めない」ことを会社経営の基本方針としております。

当社グループは、「投資家の保護育成と顧客第一主義に努め、外国為替証拠金取引市場の健全な発展に寄与する」ことをビジネスミッションとして定めており、外国為替証拠金取引をコアビジネスと位置づけ事業を拡大する方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の最大化のため株主資本を効率的に活用することを重視しております。このために効率的な収益構造の実現を目指してまいります。これら効率性を計る尺度として、株主資本利益率（ROE）及び営業収益経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、外国為替証拠金取引をビジネスの基軸に置き、顧客基盤の拡大を図る中で収益の拡大並びに事業の発展を目指してまいります。外国為替証拠金取引に関しては、激化する競争環境の中で競争優位を確立するために、商品性の向上や情報、チャートなど各種ツールの洗練化、新サービスの提案などを継続的、積極的に行うとともに、取引システムの一層の安定化に努めてまいります。また、OTCの特性を生かした金融デリバティブ商品の可能性を追求し、外国為替証拠金取引に次ぐ収益事業の確立に努めてまいります。

顧客から信頼され安心できる企業グループとして認知を獲得できるよう、コンプライアンス体制の維持、向上並びに内部統制と一体化したリスク管理体制によるコーポレートガバナンスを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外国為替証拠金取引市場における競争環境が今後一層厳しさを増すと予想される中、当社グループは外国為替証拠金取引の専門会社としての強みを活かすことにより、外国為替証拠金取引市場における競争優位性を確保すること、及び次への成長に向け新たな収益基盤の拡充を図ることを事業展開の重要目標として位置づけ経営に取り組んでおります。このような認識の上に立ち、当社グループといたしましては、以下の課題に取り組んでまいります。

1) ブランドロイヤリティの確立、強化について

当社グループは、競争が激化する外国為替証拠金取引市場において競争優位性を確保するためには、顧客に提供する商品、サービスにおいて優位性を確保することのみならず、顧客からの信頼感、安心感をブランドとして浸透させることが重要であると認識しております。このため、当社グループでは、外国為替証拠金取引に係るコストの低減化や品揃えの豊富化、レバレッジの多様化、コールセンター業務のクオリティアップ等、顧客の視点に立った商品、サービスの提供に努める一方、外国為替取引システムの安定稼働のための諸施策の実施に努めた上で、これらの取り組みを適時適切な手段で情報発信することにより、ブランドロイヤリティの確立、強化を図ってまいります。

2) 外国為替取引システムの安定稼働について

当社グループにおいては、外国為替証拠金取引のほぼ100%がオンラインシステムにより提供されており、外国為替取引システムの安定稼働は、重要な課題の一つであると認識しております。

このため、増加する取引量に対応して、適切なキャパシティプランニングに基づいた外国為替取引システムの継続的な改良、増強を実施し処理能力の増強を図るほか、災害や大規模なシステム障害等の有事に備え第2データセンターの構築をはじめとする事業継続計画の確立に努めてまいります。

3) 顧客基盤の拡充について

当社グループは、これまでコアターゲットとしてデイトレーダー等のアクティブ投資家層を中心としてマーケティングを実施してまいりました。今後は、従来のアクティブ投資家層に加えてビギナー層に対するサービス展開を強化し、顧客基盤の更なる拡充、安定化を図りたいと考えております。具体的には、ビギナー層向けの商品、サービスとして、レバレッジを抑え取引単位を小額化する等の対応や取引画面の簡素化等を計画しております。また、ビギナー層のレベルアップのための施策として、インターネットを利用したリアルタイムセミナーや勉強会の実施等の投資運用教育、啓蒙にも取り組んでまいります。

また、当社グループは、現在顧客から金銭に限り受け入れております外国為替証拠金取引のための預り資産に、有価証券を追加することを目的として、第一種金融商品取引業のうち改正前証券取引法に規定されていた旧「証券業」業務の登録を平成20年に受けることを計画しております。これにより、あらたな顧客層の取り込み及び顧客預り資産の増加を図ってまいります。

4) 新商品の開発と収益の多様化について

当社グループは、外国為替証拠金取引の専門会社として、これまで外国為替証拠金取引における営業施策に注力してまいりましたので、収益の大部分を外国為替証拠金取引に係わる売買収益に依存しております。今後、環境の変化や顧客ニーズの変化に対しても安定的に収益を計上できるよう、また、今後の成長を図る上でも、取扱商品、サービスを多様化することにより収益基盤を拡充することは、当社グループの重要な課題の一つであると認識しております。

このため、外国為替取引システムを当社グループ内にて自社開発していることの強味を活かし、他の金融機関等に対して外国為替取引システムのホワイトラベル（注1）提供などの外国為替証拠金取引業者向け（B to B）ビジネスの展開を図ってまいります。

また、旧「証券業」業務の登録により可能となるあらたな商品の取り扱いについて、商業化の可能性についての検討をすすめるほか、これまで外国為替証拠金取引で蓄積したECN（注2）のノウハウを基礎に、外国為替証拠金取引以外のOTCの商品化、事業化にも取り組んでまいります。

（注）1. ホワイトラベルは、ASP（Application Service Provider の略）サービスやシステムの提供等により、相手先ブランドによるエンドユーザーへのサービス提供を可能とするサービスパッケージのことであります。

2. ECNは、Electronic Communications Network の略であり、「電子市場取引」のことであります。

5) コンプライアンス体制の確立について

当社グループの扱う外国為替証拠金取引は、ハイリスク・ハイリターン型の金融商品であり、金融商品取引法や金融商品の販売等に関する法律により、顧客の適合性を厳格に審査し、十分な商品説明やリスク説明を行うことや不招請勧誘及び断定的判断の提供の禁止等が義務付けられております。また、金融商品取引業の内容について宣伝広告を掲載する場合には、著しく事実に相違する表示をし、又は著しく人を誤解させるような表示をしてはならないと厳しく規制されております。当社グループでは、コンプライアンスを重要な課題の一つであると認識し、平成19年11月に「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス・ガイドライン」の制定を行い、金融商品取引法、その他関連法令に準拠したコンプライアンス体制の強化を図っております。今後においても、コンプライアンス

ス・プログラム(年間スケジュール)に基づき、役員や従業員に対するコンプライアンス・ガイドラインの周知徹底、教育、啓蒙活動をはじめとする施策を実施し、コンプライアンス体制の確立を図ってまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,122		4,854		3,731
2. 外国為替取引顧客分別 金信託		16,382		22,341		5,959
3. 外国為替取引顧客差金		1,995		5,464		3,468
4. 外国為替取引未収金		512		435		△76
5. 外国為替取引差入証拠 金		559		3,003		2,443
6. 前払費用		19		56		37
7. 繰延税金資産		27		147		119
8. その他		2		28		26
流動資産合計		20,622	99.2	36,331	96.4	15,709
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		38		87		
減価償却累計額		4	33	6	80	46
2. 器具備品		—		117		
減価償却累計額		—	—	15	102	102
有形固定資産合計			33	0.2	183	0.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			24		262	238
2. ソフトウェア仮勘定			12		84	71
3. 商標権			1		4	2
無形固定資産合計			38	0.2	351	0.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			—		197	197
2. 長期前払費用			14		50	35
3. 長期差入保証金			50		530	479
4. 繰延税金資産			1		27	25
5. その他			22		22	△0
投資その他の資産合計			88	0.4	828	2.2
固定資産合計			160	0.8	1,362	3.6
資産合計			20,783	100.0	37,694	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 外国為替取引自己取引 差金		30		1,655		1,625
2. 外国為替取引未払金		873		1,474		600
3. 外国為替取引預り証拠 金		17,776		24,737		6,960
4. 短期借入金		250		250		—
5. 未払金		48		163		115
6. 未払費用		86		122		35
7. 未払法人税等		121		1,799		1,677
8. 賞与引当金		21		19		△2
9. その他		10		13		2
流動負債合計		19,218	92.5	30,234	80.2	11,015
II 固定負債						
長期預り保証金		—		114		114
固定負債合計		—	—	114	0.3	114
負債合計		19,218	92.5	30,348	80.5	11,130
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		275	1.3	1,739	4.6	1,464
2. 資本剰余金		351	1.7	1,816	4.8	1,464
3. 利益剰余金		938	4.5	3,789	10.1	2,851
株主資本合計		1,564	7.5	7,345	19.5	5,780
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		—	—	△0	0.0	△0
評価・換算差額等合計		—	—	△0	0.0	△0
純資産合計		1,564	7.5	7,345	19.5	5,780
負債純資産合計		20,783	100.0	37,694	100.0	16,910

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益								
1. 受取手数料		356		5				
2. 外国為替取引損益		1,861	2,217	100.0	7,138	7,143	100.0	4,926
II 営業費用								
販売費及び一般管理費	※1		1,496	67.5		2,468	34.6	971
営業利益			720	32.5		4,675	65.4	3,954
III 営業外収益								
1. 受取利息		0		0				
2. 雑収入		0		—				
3. 有価証券売却益		—		0				
4. 貸貸収入		—		28				
5. その他		—	0	0.1	0	29	0.4	29
IV 営業外費用								
1. 支払利息		0		3				
2. 貸貸費用		—		28				
3. 株式交付費		—		25				
4. 上場関連費用		—		64				
5. 創立費		0		—				
6. その他		—	0	0.1	1	123	1.7	122
経常利益			719	32.5		4,581	64.1	3,861
V 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	19		22				
2. 事務所拡張費用		—		22				
3. その他		—	19	0.9	2	48	0.6	28
税金等調整前当期純利益			700	31.6		4,533	63.5	3,833
法人税、住民税及び事業税		119		1,827				
法人税等調整額		△8	110	5.0	△145	1,681	23.6	1,571
当期純利益			589	26.6		2,851	39.9	2,261

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成17年12月31日残高（百万円）	275	351	348	975	975
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	589	589	589
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	589	589	589
平成18年12月31日残高（百万円）	275	351	938	1,564	1,564

（注） 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成17年12月31日残高の欄には当連結会計年度期首の残高を記載しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高（百万円）	275	351	938	1,564	—	—	1,564
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1,464	1,464	—	2,929	—	—	2,929
当期純利益	—	—	2,851	2,851	—	—	2,851
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	△0	△0	△0
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,464	1,464	2,851	5,780	△0	△0	5,780
平成19年12月31日残高（百万円）	1,739	1,816	3,789	7,345	△0	△0	7,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		700	4,533	
減価償却費		14	45	
有価証券売却益		—	△0	
投資事業組合持分損失		—	1	
株式交付費		—	25	
固定資産除却損		19	22	
受取利息		△0	△0	
支払利息		0	3	
賞与引当金の増加額 (又は減少額 (△))		16	△2	
外国為替取引顧客分別 金信託の増加額		△16,382	△5,959	
外国為替取引顧客差金 の増加額		△230	△3,468	
外国為替取引未収金の 減少額 (又は増加額 (△))		△338	76	
外国為替取引差入証拠 金の減少額 (又は増加 額 (△))		8,542	△2,443	
その他流動資産の増加 額		△7	△63	
その他固定資産の減少 額 (又は増加額 (△))		△16	8	
外国為替取引自己取引 差金の増加額		21	1,625	
外国為替取引未払金の 増加額		692	600	
外国為替取引預り証拠 金の増加額		7,377	6,960	
未払金の増加額		25	24	
未払費用の増加額 (又 は減少額 (△))		△18	35	
その他流動負債の増加 額		6	2	
その他		△1	25	
小計		421	2,054	1,633

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
利息の受取額		0	0	
利息の支払額		△0	△3	
法人税等の支払額		△50	△175	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		370	1,876	1,506
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得に よる支出		—	△602	
投資有価証券の売却に よる収入		—	403	
有形固定資産の取得に よる支出		△68	△162	
有形固定資産の売却に よる収入		24	—	
無形固定資産の取得に よる支出		△25	△302	
長期差入保証金の差入 による支出		△2	△536	
長期差入保証金の返戻 による収入		0	56	
長期前払費用の増加に よる支出		△8	△18	
長期預り保証金の受入 による収入		—	114	
その他		△0	—	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△80	△1,048	△968
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		250	—	
株式の発行による収入		—	2,903	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		250	2,903	2,653
IV 現金及び現金同等物の増 加額		540	3,731	3,191
V 現金及び現金同等物の期 首残高		582	1,122	540
VI 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	1,122	4,854	3,731

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	賞与引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。 なお、評価損益は、顧客を相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定した上で、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定に計上しております。 また、顧客からの預り資産は、金融先物取引法第91条第1項の規定により自己の資産と区分して管理することが義務づけられておりますが、当社グループでは、その具体的方法として金融先物取引法施行規則第29条の6第1項第2号に定める金銭信託による方法を原則としております。当該金銭信託に係る元本及び収益は連結貸借対照表上の外国為替取引顧客分別金信託勘定に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。 なお、評価損益は、顧客を相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定した上で、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定に計上しております。 また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定により自己の資産と区分して管理することが義務づけられておりますが、当社グループでは、その具体的方法として金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第2号に定める金銭信託による方法を原則としております。当該金銭信託に係る元本及び収益は連結貸借対照表上の外国為替取引顧客分別金信託勘定に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 当社グループからのカバー取引注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。</p> <p>なお、評価損益は、カウンターパーティを相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定した上で、これらを合算して算出しており、これと同金額を連結貸借対照表上の外国為替取引自己取引差金勘定に計上しております。</p> <p>また、カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引は毎営業日ロールオーバー（ポジションの決済及びポジション持ち越しのための新規建て直し）されておりますので、評価損益は実質的には当連結会計年度末におけるロールオーバーによる新規建値と時価の差額をもって算定しております。</p>	<p>(3) カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益に区分表示しておりました「雑収入」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少であるため営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)												
<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>250百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入実行残高	250百万円	差引額	250百万円	<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>250百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入実行残高	250百万円	差引額	250百万円
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入実行残高	250百万円												
差引額	250百万円												
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入実行残高	250百万円												
差引額	250百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																						
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>電算機費</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物3百万円、ソフトウェア2百万円、ソフトウェア仮勘定10百万円、長期前払費用0百万円、除却費用3百万円であります。</p>	給料手当	282百万円	賞与引当金繰入額	21	広告宣伝費	397	電算機費	265	減価償却費	14	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>電算機費</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>272</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物18百万円、器具備品0百万円、ソフトウェア3百万円、長期前払費用0百万円あります。</p>	給料手当	383百万円	賞与引当金繰入額	19	広告宣伝費	338	電算機費	585	減価償却費	45	支払手数料	272
給料手当	282百万円																						
賞与引当金繰入額	21																						
広告宣伝費	397																						
電算機費	265																						
減価償却費	14																						
給料手当	383百万円																						
賞与引当金繰入額	19																						
広告宣伝費	338																						
電算機費	585																						
減価償却費	45																						
支払手数料	272																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,000	—	—	9,000
合計	9,000	—	—	9,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数の欄には当連結会計年度期首株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(ストック・オプション等関係) に記載しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	9,000	96,830		105,830
合計	9,000	96,830		105,830
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注） 普通株式の発行株式総数の増加96,830株は、平成19年1月1日をもって行った1株を10株とする株式分割による増加81,000株、公募による新株の発行による増加15,000株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加830株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	709	利益剰余金	6,700	平成19年12月31日	平成20年3月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年12月31日現在）
現金及び預金勘定 1,122百万円	現金及び預金勘定 4,854百万円
現金及び現金同等物 1,122百万円	現金及び現金同等物 4,854百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">445</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	124	25	99	ソフトウェア	320	56	263	合計	445	82	363				<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">481</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">385</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">338</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">820</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">599</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	481	96	385	ソフトウェア	338	125	213	合計	820	221	599			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
器具備品	124	25	99																																				
ソフトウェア	320	56	263																																				
合計	445	82	363																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
器具備品	481	96	385																																				
ソフトウェア	338	125	213																																				
合計	820	221	599																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内			88百万円	1年内			162百万円																																
1年超			278百万円	1年超			447百万円																																
合計			367百万円	合計			610百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																			
支払リース料			69百万円	支払リース料			163百万円																																
減価償却費相当額			64百万円	減価償却費相当額			150百万円																																
支払利息相当額			7百万円	支払利息相当額			19百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左																																			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成19年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
投資事業有限責任組合出資金	197

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、事業目的として顧客との相対取引により外国為替証拠金取引を行うほか、顧客との取引により生じるリスクをヘッジするためにカウンターパーティとの相対取引により外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 顧客との相対取引による外国為替証拠金取引は、当社の配信する為替レートに対するインターネットもしくはコールセンターを経由した注文の受付・受諾により成立します。ディーリング部門においては、これにより生じる為替変動リスクをヘッジするため、ディーリング部管理規程に基づきカウンターパーティに対してカバー取引を実施し、当社全体の為替ポジションの偏りを通貨ペア毎にゼロとするよう管理しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 顧客との外国為替証拠金取引においては、為替相場の急激な変動等の要因により顧客が証拠金の金額を超える損失を蒙る可能性があり、この場合顧客に対する金銭債権が生じることに伴う信用リスクが発生いたします。一方、カウンターパーティとの外国為替証拠金取引においては、当社の行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクを有しております。 また、当社は、顧客との外国為替証拠金取引により生じる為替変動リスクをカバー取引によりヘッジすることを為替ポジション管理の基本方針としておりますが、カバー取引の管理に不備がある場合、為替変動リスクのヘッジが意図どおり行われないリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 顧客の信用リスクに対しては、顧客の損失が証拠金に対して一定の比率を超えると未決済ポジションを自動的に成り行き決済する自動ロスカット制度を採用することにより信用リスクが生じる可能性の低減を図っております。 カウンターパーティの信用リスクに対しては、一定の格付けを有する等の基準によりカウンターパーティを慎重に選定するとともに、信用状況等の変化の有無について管理を行っております。更にカウンターパーティを複数選定することにより、信用リスクの分散を図っております。 また、カバー取引の実施にあたっては、取引の結果生じる為替ポジション及び売買損益について、ディーリング部門におけるチェックに加え、ディーリング部門から独立した管理部門により日々チェックを行う体制となっております。またカウンターパーティとの相対取引による売買損益差金決済や残高確認も管理部門において実施しており、取引の内容についても二重のチェックが実施されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	外国為替証拠金取引				
	売建	143,890	—	144,418	△527
	買建	141,925	—	144,418	2,493
合計		—	—	—	1,965

(注) 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

当連結会計年度（平成19年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	外国為替証拠金取引				
	売建	199,317	—	194,123	5,194
	買建	195,508	—	194,123	△1,385
合計		—	—	—	3,808

(注) 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年7月1日 ストック・オプション	平成17年10月3日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員34名	当社の従業員3名	当社の監査役1名 当社の従業員1名
ストック・オプションの付与数 (注1)	普通株式 197株	普通株式 50株	普通株式 50株
付与日	平成17年7月1日	平成17年10月3日	平成18年2月13日
権利確定条件 (注2)	付与日 (平成17年7月1日) 以降、権利確定日 (平成19年6月28日) まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。	付与日 (平成17年10月3日) 以降、権利確定日 (平成19年10月3日) まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。	付与日 (平成18年2月13日) 以降、権利確定日 (平成20年2月13日) まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間 (注2)	自平成17年7月1日 至平成19年6月28日	自平成17年10月3日 至平成19年10月3日	自平成18年2月13日 至平成20年2月13日
権利行使期間	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日	自平成19年10月4日 至平成27年10月3日	自平成20年2月14日 至平成27年10月3日

	平成18年4月28日 ストック・オプション	平成18年9月15日 ストック・オプション	平成18年10月13日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員45名	当社の取締役2名 当社の従業員2名	当社の取締役5名 当社の従業員18名
ストック・オプションの付与数 (注1)	普通株式 159株	普通株式 360株	普通株式 120株
付与日	平成18年4月28日	平成18年9月15日	平成18年10月13日
権利確定条件 (注2)	付与日 (平成18年4月28日) 以降、権利確定日 (平成20年4月28日) まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。	付与日 (平成18年9月15日) 以降、権利確定日 (平成20年9月15日) まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。	付与日 (平成18年10月13日) 以降、権利確定日 (平成20年10月13日) まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間 (注2)	自平成18年4月28日 至平成20年4月28日	自平成18年9月15日 至平成20年9月15日	自平成18年10月13日 至平成20年10月13日
権利行使期間	自平成20年4月29日 至平成28年4月28日	自平成20年9月16日 至平成28年8月17日	自平成20年10月14日 至平成28年8月17日

	平成18年10月30日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の監査役3名
ストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 20株
付与日	平成18年10月30日
権利確定条件(注2)	付与日(平成18年10月30日)以降、権利確定日(平成20年10月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間(注2)	自平成18年10月30日 至平成20年10月30日
権利行使期間	自平成20年10月31日 至平成28年8月17日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件及び対象勤務期間は、当連結会計年度において存在したいずれのストック・オプションについても、新株予約権割当契約書に明記されておりません。会社法の施行日以後に付与されたストック・オプションについては、新株予約権割当契約書における新株予約権の行使期間及び行使の条件を基に、ストック・オプション等に関する会計基準に基づきストック・オプションの権利行使期間の開始日の前日を権利確定日とみなした上で権利確定条件及び対象勤務期間を記載しております。また、会社法の施行日より前に付与されたストック・オプションについても、会社法の施行日以後に付与されたものに準じて権利確定条件及び対象勤務期間を記載しております。
3. 平成18年12月12日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で株式分割が行われ、株式数はそれぞれ1:10の割合で増加しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年7月1日 ストック・ オプション	平成17年10月3日 ストック・ オプション	平成18年2月13日 ストック・ オプション	平成18年4月28日 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	177	50	—	—
付与	—	—	50	159
失効	35	20	—	14
権利確定	—	—	—	—
未確定残	142	30	50	145
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	平成18年9月15日 ストック・ オプション	平成18年10月13日 ストック・ オプション	平成18年10月30日 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	360	120	20
失効	—	1	—
権利確定	—	—	—
未確定残	360	119	20
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数の欄には当連結会計年度期首株式数を記載しております。

2. 平成18年12月12日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で株式分割が行われ、株式数はそれぞれ1:10の割合で増加しております。

② 単価情報

		平成17年7月1日 ストック・ オプション	平成17年10月3日 ストック・ オプション	平成18年2月13日 ストック・ オプション	平成18年4月28日 ストック・ オプション
権利行使価格	(円)	330,000	600,000	600,000	900,000
行使時平均株価	(円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	—	—

		平成18年9月15日 ストック・ オプション	平成18年10月13日 ストック・ オプション	平成18年10月30日 ストック・ オプション
権利行使価格	(円)	900,000	900,000	900,000
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	0	0	0

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社株式は非上場であるため、株式の評価額を純資産価額方式及び類似業種比準価額方式及びP E R方式の折衷法により算定した上で、ストック・オプションの本源的価値をもってストック・オプションの評価単価としております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額は0円であります。

5. 当連結会計年度末において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末において権利行使されたストック・オプションはありません。

6. 連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年7月1日 ストック・オプション	平成17年10月3日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員34名	当社の従業員3名	当社の監査役1名 当社の従業員1名
ストック・オプションの付与数（注1、3）	普通株式 1,970株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成17年7月1日	平成17年10月3日	平成18年2月13日
権利確定条件（注2）	付与日（平成17年7月1日）以降、権利確定日（平成19年6月28日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。	付与日（平成17年10月3日）以降、権利確定日（平成19年10月3日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。	付与日（平成18年2月13日）以降、権利確定日（平成20年2月13日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間（注2）	自平成17年7月1日 至平成19年6月28日	自平成17年10月3日 至平成19年10月3日	自平成18年2月13日 至平成20年2月13日
権利行使期間	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日	自平成19年10月4日 至平成27年10月3日	自平成20年2月14日 至平成27年10月3日

	平成18年4月28日 ストック・オプション	平成18年9月15日 ストック・オプション	平成18年10月13日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員45名	当社の取締役2名 当社の従業員2名	当社の取締役5名 当社の従業員18名
ストック・オプションの付与数（注1、3）	普通株式 1,590株	普通株式 3,600株	普通株式 1,200株
付与日	平成18年4月28日	平成18年9月15日	平成18年10月13日
権利確定条件（注2）	付与日（平成18年4月28日）以降、権利確定日（平成20年4月28日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。	付与日（平成18年9月15日）以降、権利確定日（平成20年9月15日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。	付与日（平成18年10月13日）以降、権利確定日（平成20年10月13日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間（注2）	自平成18年4月28日 至平成20年4月28日	自平成18年9月15日 至平成20年9月15日	自平成18年10月13日 至平成20年10月13日
権利行使期間	自平成20年4月29日 至平成28年4月28日	自平成20年9月16日 至平成28年8月17日	自平成20年10月14日 至平成28年8月17日

	平成18年10月30日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の監査役3名
ストック・オプションの付与数(注1、3)	普通株式 200株
付与日	平成18年10月30日
権利確定条件(注2)	付与日(平成18年10月30日)以降、権利確定日(平成20年10月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間(注2)	自平成18年10月30日 至平成20年10月30日
権利行使期間	自平成20年10月31日 至平成28年8月17日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件及び対象勤務期間は、当連結会計年度において存在したいずれのストック・オプションについても、新株予約権割当契約書に明記されておりません。会社法の施行日以後に付与されたストック・オプションについては、新株予約権割当契約書における新株予約権の行使期間及び行使の条件を基に、ストック・オプション等に関する会計基準に基づきストック・オプションの権利行使期間の開始日の前日を権利確定日とみなした上で権利確定条件及び対象勤務期間を記載しております。また、会社法の施行日より前に付与されたストック・オプションについても、会社法の施行日以後に付与されたものに準じて権利確定条件及び対象勤務期間を記載しております。
3. 平成18年12月12日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で株式分割が行われ、株式数はそれぞれ1:10の割合で増加しております。
4. 平成19年12月3日開催の取締役会決議により、平成20年1月1日付で株式分割が行われ、株式数はそれぞれ1:3の割合で増加しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年7月1日 ストック・ オプション	平成17年10月3日 ストック・ オプション	平成18年2月13日 ストック・ オプション	平成18年4月28日 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	1,420	300	500	1,450
付与	—	—	—	—
失効	50	—	—	60
権利確定	1,370	300	—	—
未確定残	—	—	500	1,390
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	1,370	300	—	—
権利行使	680	150	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	690	150	—	—

	平成18年9月15日 ストック・ オプション	平成18年10月13日 ストック・ オプション	平成18年10月30日 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	3,600	1,190	200
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	3,600	1,190	200
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 1. 平成18年12月12日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で株式分割が行われ、株式数はそれぞれ1:10の割合で増加しております。

2. 平成19年12月3日開催の取締役会決議により、平成20年1月1日付で株式分割が行われ、株式数はそれぞれ1:3の割合で増加しております。

② 単価情報

		平成17年7月1日 ストック・ オプション	平成17年10月3日 ストック・ オプション	平成18年2月13日 ストック・ オプション	平成18年4月28日 ストック・ オプション
権利行使価格	(円)	33,000	60,000	60,000	90,000
行使時平均株価	(円)	386,721	379,333	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	—	—

		平成18年9月15日 ストック・ オプション	平成18年10月13日 ストック・ オプション	平成18年10月30日 ストック・ オプション
権利行使価格	(円)	90,000	90,000	90,000
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	0	0	0

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額は1,670百万円であります。

5. 当連結会計年度末において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額は288百万円であります。

6. 連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△603</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払費用	5	未払事業税	10	一括償却資産	2	賞与引当金	8	営業権	603	その他	1	小計	632	評価性引当額	△603	繰延税金資産計	29	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>控除対象外消費税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部損失消去</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">174</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	137	一括償却資産	2	賞与引当金	7	控除対象外消費税	6	営業権	428	連結会社間内部利益消去	20	その他	1	繰延税金資産小計	604	評価性引当額	△428	繰延税金資産合計	175	繰延税金負債		連結会社間内部損失消去	△1	繰延税金負債合計	△1	繰延税金資産の純額	174
繰延税金資産	(百万円)																																																		
未払費用	5																																																		
未払事業税	10																																																		
一括償却資産	2																																																		
賞与引当金	8																																																		
営業権	603																																																		
その他	1																																																		
小計	632																																																		
評価性引当額	△603																																																		
繰延税金資産計	29																																																		
繰延税金資産	(百万円)																																																		
未払事業税	137																																																		
一括償却資産	2																																																		
賞与引当金	7																																																		
控除対象外消費税	6																																																		
営業権	428																																																		
連結会社間内部利益消去	20																																																		
その他	1																																																		
繰延税金資産小計	604																																																		
評価性引当額	△428																																																		
繰延税金資産合計	175																																																		
繰延税金負債																																																			
連結会社間内部損失消去	△1																																																		
繰延税金負債合計	△1																																																		
繰延税金資産の純額	174																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当の影響</td> <td style="text-align: right;">△25.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.1	評価性引当の影響	△25.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当の影響</td> <td style="text-align: right;">△3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.1	評価性引当の影響	△3.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																						
	(%)																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																		
住民税均等割等	0.1																																																		
評価性引当の影響	△25.2																																																		
その他	0.0																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8																																																		
	(%)																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																		
住民税均等割等	0.1																																																		
評価性引当の影響	△3.9																																																		
その他	0.0																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社グループは外国為替取引専門会社として、一般投資家向けに外国為替証拠金取引を提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループは外国為替取引専門会社として、一般投資家向けに外国為替証拠金取引を提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	佐藤直広	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.5	—	—	ストック・オプションの行使	6	—	—

(注) 上記のストック・オプションは、平成17年10月3日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき付与されたものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)									
1株当たり純資産額	173,856.20円	1株当たり純資産額	69,409.37円								
1株当たり当期純利益金額	65,505.78円	1株当たり当期純利益金額	29,056.48円								
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27,170.75円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>当社は平成19年6月21日付で株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>17,385.62円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>6,550.58円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	17,385.62円	1株当たり当期純利益金額	6,550.58円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	17,385.62円										
1株当たり当期純利益金額	6,550.58円										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>											

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益 (百万円)	589	2,851
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	589	2,851
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,000	98,137
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	6,811
(うち新株予約権に係る増加数)	—	(6,811)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権4種類 新株予約権の数367個</p> <p>会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権3種類 新株予約権の数499個</p>	—

2. 平成20年1月1日に行われた株式分割の影響については、「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																				
<p>平成18年12月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成19年1月1日付をもって普通株式1株につき10株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式81,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年12月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年1月1日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">17,385.62円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">6,550.58円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	当連結会計年度		1株当たり純資産額	17,385.62円	1株当たり当期純利益金額	6,550.58円	<p>平成19年12月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成20年1月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式211,660株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成20年1月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">5,795.21円</td> <td style="text-align: right;">23,136.46円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,183.53円</td> <td style="text-align: right;">9,685.49円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">9,056.92円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	5,795.21円	23,136.46円	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	2,183.53円	9,685.49円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		9,056.92円
当連結会計年度																					
1株当たり純資産額	17,385.62円																				
1株当たり当期純利益金額	6,550.58円																				
前連結会計年度	当連結会計年度																				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																				
5,795.21円	23,136.46円																				
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額																				
2,183.53円	9,685.49円																				
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																				
	9,056.92円																				

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,095		4,816		3,721
2. 外国為替取引顧客分別 金信託		16,382		22,341		5,959
3. 外国為替取引顧客差金		1,995		5,464		3,468
4. 外国為替取引未収金		512		435		△76
5. 外国為替取引差入証拠 金		559		3,003		2,443
6. 前払費用		19		56		37
7. 繰延税金資産		27		145		117
8. その他		2		39		36
流動資産合計		20,595	99.1	36,303	96.3	15,707
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		38		86		
減価償却累計額		4	33	6	80	46
2. 器具備品		—		117		
減価償却累計額		—	—	15	102	102
有形固定資産合計			33	0.2	182	0.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			24		290	265
2. ソフトウェア仮勘定			—		85	85
3. 商標権			1		4	2
無形固定資産合計			26	0.1	379	353
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			—		197	197
2. 関係会社株式			30		30	—
3. 長期前払費用			14		50	35
4. 長期差入保証金			50		530	479
5. 繰延税金資産			1		8	6
6. その他			22		22	△0
投資その他の資産合計			118	0.6	838	720
固定資産合計			178	0.9	1,401	1,222
資産合計			20,774	100.0	37,704	16,930

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 外国為替取引自己取引 差金		30		1,655		1,625
2. 外国為替取引未払金		873		1,474		600
3. 外国為替取引預り証 金		17,776		24,737		6,960
4. 短期借入金		250		250		—
5. 未払金		28		178		149
6. 未払費用		96		122		25
7. 未払法人税等		121		1,784		1,662
8. 賞与引当金		21		19		△2
9. その他		10		16		5
流動負債合計		19,209	92.5	30,237	80.2	11,028
II 固定負債						
長期預り保証金		—		114		114
固定負債合計		—	—	114	0.3	114
負債合計		19,209	92.5	30,351	80.5	11,142
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		275	1.3	1,739	4.6	1,464
2. 資本剰余金						
資本準備金		351		1,816		
資本剰余金合計		351	1.7	1,816	4.8	1,464
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		938		3,796		
利益剰余金合計		938	4.5	3,796	10.1	2,858
株主資本合計		1,564	7.5	7,352	19.5	5,787
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△0	0.0	△0
評価・換算差額等合計		—	—	△0	0.0	△0
純資産合計		1,564	7.5	7,352	19.5	5,787
負債純資産合計		20,774	100.0	37,704	100.0	16,930

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益								
1. 受取手数料		356		5				
2. 外国為替取引損益		1,861	2,217	100.0	7,138	7,143	100.0	4,926
II 営業費用								
販売費及び一般管理費	※1		1,496	67.5		2,464	34.5	967
営業利益			720	32.5		4,678	65.5	3,958
III 営業外収益								
1. 受取利息		0		0				
2. 有価証券売却益		—		0				
3. 賃貸収入	※2	—		35				
4. その他		—	0	0.1	1	37	0.5	37
IV 営業外費用								
1. 支払利息		0		3				
2. 賃貸費用		—		35				
3. 株式交付費		—		25				
4. 上場関連費用		—		64				
5. その他		—	0	0.1	1	130	1.8	129
経常利益			720	32.5		4,586	64.2	3,866
V 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	19		21				
2. 事務所拡張費用		—		16				
3. その他		—	19	0.9	2	40	0.6	20
税引前当期純利益			700	31.6		4,546	63.6	3,845
法人税、住民税及び事業税		119		1,812				
法人税等調整額		△8	110	5.0	△124	1,687	23.6	1,576
当期純利益			589	26.6		2,858	40.0	2,268

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高 (百万円)	275	351	351	348	348	975	975
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	589	589	589	589
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	589	589	589	589
平成18年12月31日残高 (百万円)	275	351	351	938	938	1,564	1,564

当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	275	351	351	938	938	1,564	1,564
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,464	1,464	1,464	—	—	2,929	2,929
当期純利益	—	—	—	2,858	2,858	2,858	2,858
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,464	1,464	1,464	2,858	2,858	5,787	5,787
平成19年12月31日残高 (百万円)	1,739	1,816	1,816	3,796	3,796	7,352	7,352

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	—	—	1,564
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	2,929
当期純利益	—	—	2,858
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	5,787
平成19年12月31日残高 (百万円)	△0	△0	7,352

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎にし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～18年 器具備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理</p> <p>顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。</p> <p>なお、評価損益は、顧客を相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定した上で、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定に計上しております。</p> <p>また、顧客からの預り資産は、金融先物取引法第91条第1項の規定により自己の資産と区分して管理することが義務づけられておりますが、当社では、その具体的方法として金融先物取引法施行規則第29条の6第1項第2号に定める金銭信託による方法を原則としております。当該金銭信託に係る元本及び収益は貸借対照表上の外国為替取引顧客分別金信託勘定に計上しております。</p> <p>(3) カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理</p> <p>当社からのカバー取引注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。</p> <p>なお、評価損益は、カウンターパーティを相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定した上で、これらを合算して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替取引自己取引差金勘定に計上しております。</p> <p>また、カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引は毎営業日ロールオーバー（ポジションの決済及びポジション持ち越しのための新規建て直し）されておりますので、評価損益は実質的には当事業年度末におけるロールオーバーによる新規建値と時価の差額をもって算定しております。</p>	<p>(2) 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理</p> <p>顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。</p> <p>なお、評価損益は、顧客を相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定した上で、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定に計上しております。</p> <p>また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定により自己の資産と区分して管理することが義務づけられておりますが、当社では、その具体的方法として金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第2号に定める金銭信託による方法を原則としております。当該金銭信託に係る元本及び収益は貸借対照表上の外国為替取引顧客分別金信託勘定に計上しております。</p> <p>(3) カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,564百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当事業年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)												
<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入実行残高	250百万円	差引額	250百万円	<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入実行残高	250百万円	差引額	250百万円
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入実行残高	250百万円												
差引額	250百万円												
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入実行残高	250百万円												
差引額	250百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>電算機費</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物3百万円、ソフトウェア2百万円、ソフトウェア仮勘定10百万円、長期前払費用0百万円、除却費用3百万円であります。</p>	給料手当	280百万円	賞与引当金繰入額	21	広告宣伝費	397	電算機費	271	減価償却費	14	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>電算機費</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損は、建物17百万円、ソフトウェア3百万円、長期前払費用0百万円であります。</p>	役員報酬	142百万円	給料手当	372	賞与引当金繰入額	19	広告宣伝費	338	電算機費	617	地代家賃	141	減価償却費	46	支払手数料	271	関係会社への貸貸収入	6百万円
給料手当	280百万円																												
賞与引当金繰入額	21																												
広告宣伝費	397																												
電算機費	271																												
減価償却費	14																												
役員報酬	142百万円																												
給料手当	372																												
賞与引当金繰入額	19																												
広告宣伝費	338																												
電算機費	617																												
地代家賃	141																												
減価償却費	46																												
支払手数料	271																												
関係会社への貸貸収入	6百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>124</td> <td>25</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>320</td> <td>56</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445</td> <td>82</td> <td>363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	124	25	99	ソフトウェア	320	56	263	合計	445	82	363	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>471</td> <td>95</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>338</td> <td>125</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>810</td> <td>220</td> <td>589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	471	95	376	ソフトウェア	338	125	213	合計	810	220	589
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具備品	124	25	99																														
ソフトウェア	320	56	263																														
合計	445	82	363																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具備品	471	95	376																														
ソフトウェア	338	125	213																														
合計	810	220	589																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>367百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	88百万円	1年超	278百万円	合計	367百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	160百万円	1年超	440百万円	合計	601百万円																				
1年内	88百万円																																
1年超	278百万円																																
合計	367百万円																																
1年内	160百万円																																
1年超	440百万円																																
合計	601百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	64百万円	支払利息相当額	7百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	162百万円	減価償却費相当額	149百万円	支払利息相当額	19百万円																				
支払リース料	69百万円																																
減価償却費相当額	64百万円																																
支払利息相当額	7百万円																																
支払リース料	162百万円																																
減価償却費相当額	149百万円																																
支払利息相当額	19百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度における有価証券 (子会社株式で時価のあるものを除く) に関する注記については連結財務諸表の注記として記載しております。

なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△603</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当の影響</td> <td style="text-align: right;">△25.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払費用	5	未払事業税	10	一括償却資産	2	賞与引当金	8	営業権	603	その他	1	小計	632	評価性引当額	△603	繰延税金資産計	29		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.1	評価性引当の影響	△25.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>控除対象外消費税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">153</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当の影響</td> <td style="text-align: right;">△3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	135	一括償却資産	2	賞与引当金	7	控除対象外消費税	6	営業権	428	その他	1	小計	582	評価性引当額	△428	繰延税金資産計	153		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.1	評価性引当の影響	△3.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1
繰延税金資産	(百万円)																																																																				
未払費用	5																																																																				
未払事業税	10																																																																				
一括償却資産	2																																																																				
賞与引当金	8																																																																				
営業権	603																																																																				
その他	1																																																																				
小計	632																																																																				
評価性引当額	△603																																																																				
繰延税金資産計	29																																																																				
	(%)																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																				
住民税均等割等	0.1																																																																				
評価性引当の影響	△25.2																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8																																																																				
繰延税金資産	(百万円)																																																																				
未払事業税	135																																																																				
一括償却資産	2																																																																				
賞与引当金	7																																																																				
控除対象外消費税	6																																																																				
営業権	428																																																																				
その他	1																																																																				
小計	582																																																																				
評価性引当額	△428																																																																				
繰延税金資産計	153																																																																				
	(%)																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																				
住民税均等割等	0.1																																																																				
評価性引当の影響	△3.9																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)							
1株当たり純資産額	173,873.36円	1株当たり純資産額	69,476.23円						
1株当たり当期純利益金額	65,522.94円	1株当たり当期純利益金額	29,127.02円						
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27,236.71円						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>当社は平成19年6月21日付で株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>17,387.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>6,552.29円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		前事業年度		1株当たり純資産額	17,387.34円	1株当たり当期純利益金額	6,552.29円
前事業年度									
1株当たり純資産額	17,387.34円								
1株当たり当期純利益金額	6,552.29円								

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益 (百万円)	589	2,858
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	589	2,858
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,000	98,137
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	6,811
(うち新株予約権に係る増加数)	—	(6,811)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権4種類 新株予約権の数367個</p> <p>会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権3種類 新株予約権の数499個</p>	—

2. 平成20年1月1日に行われた株式分割の影響については、「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>(株式分割) 平成18年12月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成19年1月1日付をもって普通株式1株につき10株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式81,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年12月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年1月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 10,835.04円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 17,387.34円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 4,157.20円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 6,552.29円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 10,835.04円	1株当たり純資産額 17,387.34円	1株当たり当期純利益金額 4,157.20円	1株当たり当期純利益金額 6,552.29円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	<p>(株式分割) 平成19年12月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成20年1月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式211,660株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成20年1月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 5,795.78円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 23,158.74円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 2,184.10円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 9,709.01円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,078.90円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 5,795.78円	1株当たり純資産額 23,158.74円	1株当たり当期純利益金額 2,184.10円	1株当たり当期純利益金額 9,709.01円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,078.90円
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 10,835.04円	1株当たり純資産額 17,387.34円																
1株当たり当期純利益金額 4,157.20円	1株当たり当期純利益金額 6,552.29円																
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 5,795.78円	1株当たり純資産額 23,158.74円																
1株当たり当期純利益金額 2,184.10円	1株当たり当期純利益金額 9,709.01円																
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,078.90円																